

資料 2

新たな

「食料・農業・農村基本計画」
に基づく測定指標

新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づく測定指標

整理 番号	政策分野名	新政策評価体系 における測定指標	新規・継続別	単位	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値					目標値		測定指標の 担当部局・課
							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標年度		
1. 食料の安定供給の確保に関する施策														
1	①新たな価値の創 出による需要の開 拓	スマートミール等健康な食事・食環境認証事業 者数	新規	件	83 事業者	30年度	150	180	210	240	270	300 事業者	7年度	食料産業局 食品製造課
2		6次産業化に取り組んでいる新たな優良事業 体数	新規	件	0 事業体	元年度	15	32	48	64	79	93 事業体	7年度	食料産業局 産業連携課
3		飲食料品卸売業における売上高に占める経費 の割合	継続	%	11.6%	28年度	11.4	11.3	11.2	11.1	11.0	11.0%	6年度	食料産業局 食品流通課
4		1中央卸売市場当たりの取扱金額	継続	億円	695億円	28年度	707	710	713	716	719	719億円	6年度	食料産業局 食品流通課
5		食品製造業の労働生産性	継続	千円/人	5,149千円/ 人	30年度	5,401	5,531	5,664	5,801	5,941	6,694千円/ 人	11年度	食料産業局 食品製造課
6		新たなJASの制定件数	継続	件	0件	28年度	20	-	-	-	-	20件	2年度	食料産業局 食品製造課
7		事業系食品ロス量	継続	万トン	328 万トン	29年度	324	320	315	311	307	273 万トン	12年度	食料産業局 バイオマス循環資源課
8		飲料用PETボトルの回収率	新規	%	91%	30年度	93	93	94	95	96	100%	12年度	食料産業局 バイオマス循環資源課
9	②グローバルマー ケットの戦略的な開 拓	農林水産物・食品の輸出額	継続	兆円	0.9兆円	元年度	2	2	2	2	2	2兆円	7年度	食料産業局 輸出先国規制対策課 海外市場開拓・食文化 課
10		「グローバル・フードバリューチェーン(GFVC) 推進官民協議会」のメンバー企業の海外進出 数	新規	社	124社	元年度	139	154	170	185	200	200社	6年度	大臣官房国際部 国際地域課
11		地理的表示産品の国内登録数	新規	産品	94産品	元年度	113	130	145	157	167	200産品	11年度	食料産業局 知的財産課
12		輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均 品種登録国数	新規	国	1.1力国	元年度	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	2力国	9年度	食料産業局 知的財産課
13	③消費者と食・農と のつながりの深化	日本型食生活の実践に取り組む人の割合	継続	%	62%	27年度	70	-	-	-	-	70%	2年度	消費・安全局 消費者行政・食育課
14		農林漁業体験を経験した国民の割合	継続	%	36%	27年度	40	-	-	-	-	40%	2年度	消費・安全局 消費者行政・食育課
15		学校給食における地場産物を使用する割合	継続	%	26.9%	27年度	30	-	-	-	-	30%	2年度	食料産業局 産業連携課
16		伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民 の割合	継続	%	41.6%	27年度	50	-	-	-	-	50%	2年度	食料産業局 海外市場開拓・食文化 課
17		CSA(地域支援型農業)に係る指標 (令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	食料産業局 産業連携課
18	④食品の安全確保 と消費者の信頼の 確保	有機物や副産物を原料とする普通肥料の生産 量の増加率	新規	%	0%	30年度	0.2	2	4	6	8	10%	7年度	消費・安全局 農産安全管理課
19		飼料等の適正製造規範(GMP)ガイドラインに基 づく管理手法の導入に取り組む飼料製造工場 の割合	新規	%	48%	元年度	57	66	75	84	93	100%	7年度	消費・安全局 畜水産安全管理課
20		HACCPに沿った衛生管理を実施している食品 製造事業者の割合	継続	%	20%	30年度	60	100	-	-	-	100%	3年度	食料産業局 食品製造課
21		生鮮食品の「原産地」の不適正表示率	継続	%	1.0%	30年度	1.0%以下	1.0%以下	1.0%以下	1.0%以下	1.0%以下	1.0%以下	7年度	消費・安全局 消費者行政・食育課
22		加工食品の義務表示事項(品質に関するもの) の不適正表示率	継続	%	1.8%	30年度	1.6%以下	1.4%以下	1.3%以下	1.2%以下	1.1%以下	1.0%以下	7年度	消費・安全局 消費者行政・食育課
23		生産者における農畜水産物の出荷記録の保存 (基礎トレーサビリティ)の取組率	継続	%	77%	元年度	78	79	80	81	82	83%	7年度	消費・安全局 消費者行政・食育課
24		流通加工業者における入荷品と出荷品の相互 関係を明らかにする記録の保存(内部トレーサ ビリティ)の取組率	継続	%	41%	元年度	42	43	44	45	46	47%	7年度	消費・安全局 消費者行政・食育課
25	⑤総合的な食料安 全保障の確立	総合評価方式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	大臣官房政策課食料 安全保障室 大臣官房国際部 消費・安全局畜水産安 全管理課 消費・安全局動物衛生 課 消費・安全局植物防疫 課

整理 番号	政策分野名	新政策評価体系 における測定指標	新規・継続別	単位	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値					目標値		測定指標の 担当部局・課
							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		目標年度	

2. 農業の持続的な発展に関する施策

26	⑥担い手の育成・確保等と農業経営の安定化	農業経営体のうち認定農業者の割合	新規	%	20.1%	元年度	21.1	21.7	22.3	22.9	23.5	24.0%	7年度	経営局 経営政策課
27		農業法人経営体数	継続	法人	15,300法人	26年度	38,700	42,600	46,500	50,000	－	50,000 法人	5年度	経営局 経営政策課
28		農業経営体のうちの青色申告者の割合	新規	%	39.0%	元年度	42.5	46.0	49.5	53.0	56.5	60.0%	7年度	経営局 経営政策課
29		経営継承に係る指標 (令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	経営局 経営政策課
30		農業大学校等の就農率 (令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	経営局 就農・女性課
31		40代以下の農業従事者数	継続	万人	31.1万人	25年 (25年3 末)	37.3	38.2	39.1	40	－	40.0万人	5年 (5年3月末)	経営局 就農・女性課
32		認定農業者に占める女性の割合	新規	%	4.8%	30年度	5.0	5.1	5.2	5.3	5.4	5.5%	7年度	経営局 就農・女性課
33		農業委員に占める女性の割合	新規	%	11.8%	30年度	30	－	－	－	－	30%	2年度	経営局 就農・女性課
34		農業協同組合の役員に占める女性の割合	新規	%	8%	30年度	15	－	－	－	－	15%	2年度	経営局 就農・女性課
35		2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手のうち、実際に利用している担い手の割合 (令和4年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	大臣官房政策課技術 政策室 生産局
36	⑦農地集積・集約化と農地の確保	農の雇用事業を活用する経営体のうち、休憩・休日・年間総労働時間について、就業規則等で他産業並みの基準を設定している経営体の割合 (令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	経営局 就農・女性課
37		収入保険の加入経営体数	新規	経営体	2.3万	30年度	5.5万	R3年度 概算要求時に 設定	10万	－	－	10万	4年度	経営局 保険課
38		担い手が利用する農地面積の割合	継続	万ha (%)	49%	25年度	14 (70.6)	14 (73.7)	14 (76.9)	14 (80.0)	－	80%	5年度	経営局 経営政策課 農地政策課
39		荒廃農地の再生利用面積	継続	千ha/年	0	27年度	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	45千ha	7年度	農村振興局 地域振興課
40	⑧農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	農用地区域内農地面積	継続	万ha	405万ha	26年度	403.9	403.7	403.5	403.4	403.2	403万ha	7年度	農村振興局 農村計画課
41		大区画化に係る指標 (令和3年度に設定を検討)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	農村振興局 農地資源課
42		基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合	継続	%	21%	27年度	30	－	－	－	－	30%	2年度	農村振興局 農地資源課
43		施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合	継続	%	45%	元年度	50	－	－	－	－	50%	2年度	農村振興局 水資源課
44		ため池等の整備により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	継続	万ha	0	27年度	約34	－	－	－	－	約34万ha	2年度	農村振興局 防災課
45		海岸堤防等の個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	継続	%	1%	26年度	100	－	－	－	－	100%	2年度	農村振興局 防災課
46		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	継続	%	約39%	26年度	約69	－	－	－	－	約69%	2年度	農村振興局 防災課
47		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	継続	%	約43%	26年度	約82	－	－	－	－	約82%	2年度	農村振興局 防災課

整理 番号	政策分野名	新政策評価体系 における測定指標	新規・継続別	単位	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値					目標値		測定指標の 担当部局・課
							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
							目標年度							
48	⑨需要構造等の変化に対応した生産 基盤の強化と流通・ 加工構造の合理化	生乳の生産量	継続	万トン	728万トン	30年度	737	741	745	750	754	780万トン	12年度	生産局 畜産企画課
49		牛肉の生産量	継続	万トン	33万トン	30年度	34	35	35	36	37	40万トン	12年度	生産局 畜産企画課
50		豚肉の生産量	継続	万トン	90万トン	30年度	90	91	91	91	91	92万トン	12年度	生産局 畜産企画課
51		鶏肉の生産量	継続	万トン	160万トン	30年度	162	163	164	165	166	170万トン	12年度	生産局 畜産企画課
52		鶏卵価格の安定化	継続	%	±27.5%	16~21年 度の変動 幅を基に 算出	±25%以 内	±25%以 内	±25%以 内	±25%以 内	±25%以 内	±25%以内	毎年度	生産局 畜産企画課
53		飼料作物の生産量	新規	万TDN トン	350万 TDNトン	30年度	378	392	406	420	435	519万 TDNトン	12年度	生産局 飼料課
54		指定野菜(ばれいしょを除く)における加工・業 務用野菜の出荷量	継続	万トン	98万トン	29年度	103	107	112	117	122	145万トン	12年度	生産局 園芸作物課
55		野菜の取引価格の安定化	継続	%	56.0%	28年度	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0%	7年度	生産局 園芸作物課
56		果実の生産量	新規	万トン	283万トン	30年度	287	289	291	293	295	308万トン	12年度	生産局 園芸作物課
57		花きの産出額	継続	億円	3,687億円	29年度	3,567	3,745	3,829	3,913	3,997	4,500億円	12年度	生産局 園芸作物課
58		茶の輸出額	継続	億円	153億円	30年度	170	195	220	250	280	312億円	7年度	生産局 地域対策官
59		薬用作物の栽培面積	継続	ha	550ha	30年度	573	584	596	607	618	630ha	7年度	生産局 地域対策官
60		1人あたり米の消費量	継続	kg/人/年	53.6 kg/人/年	30年度	52.5	52.0	51.7	51.3	51.0	50.0 kg/人/年	12年度	政策統括官付 穀物課
61		事前契約に係る指標 (令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	政策統括官付 農産企画課
62		小麦の生産量	継続	トン	764,900トン	30年度	810,167	833,795	858,113	883,139	908,896	1,080,000 トン	12年度	政策統括官付 穀物課
63		大豆の生産量	継続	トン	211,300トン	30年度	228,733	237,982	247,605	257,617	268,034	340,000 トン	12年度	政策統括官付 穀物課
64		飼料用米・米粉用米の生産量	継続	トン	454,216トン (飼料用 米:426,521 トン、米粉用 米:27,695ト ン)	30年度	509,683 (飼料用 米: 472,101ト ン、米粉 用米: 37,582ト ン)	537,188 (飼料用 米: 494,891ト ン、米粉 用米: 42,297ト ン)	565,389 (飼料用 米: 517,681ト ン、米粉 用米: 47,708ト ン)	594,386 (飼料用 米: 540,471ト ン、米粉 用米: 53,915ト ン)	624,298 (飼料用 米: 563,261ト ン、米粉 用米: 61,037ト ン)	830,000 トン (飼料用米: 700,000トン、 米粉用米: 130,000トン)	12年度	政策統括官付 穀物課
65		輸送効率に係る指標 (令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	政策統括官付 農産企画課
66		国際水準GAPを実施する農業者数	新規	経営体	0	元年度	22,000	44,000	66,000	88,000	110,000	240,000 経営体	12年度	生産局 農業環境対策課
67		農作業事故による死亡者数	継続	人	304人	29年	287	253	219	185	-	185人	5年	生産局 技術普及課
68		担い手の米の生産コストにおける生産資材費 (農機具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費の 合計	継続	円／60kg	6,497円／ 60kg(個別経 営) 6,491円／ 60kg(組織法 人経営)	26年度	個別経 営:5,881 組織法人 経営: 5,878	個別経 営:5,778 組織法人 経営: 5,776	個別経 営:5,675 組織法人 経営: 5,674	個別経 営:5,573 組織法人 経営: 5,572	個別経 営:5,470 組織法人 経営: 5,470	5,470円／ 60kg (個別経営・ 組織法人経 営)	6年度	生産局 技術普及課

整理 番号	政策分野名	新政策評価体系 における測定指標	新規・継続別	単位	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値					目標値		測定指標の 担当部局・課
							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標年度		
69	⑩農業のデジタルト ランスフォーメーシ ョンの推進	総合評価方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	大臣官房政策課技術 政策室 大臣官房広報評価課 情報管理室
70	⑪イノベーション創 出・技術開発の推進	総合評価方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	農林水産技術会議事 務局
71	⑫環境政策の推進	「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣 議決定)における農地土壌炭素吸収源対策に よる土壌炭素貯留量(吸収量)	継続	万t-CO2	757 万t-CO2	25年度	708～828	708～828	708～828	598～814	598～814	696～890 万t-CO2	12年度	生産局農業環境対策 課
72		農林水産分野の温室効果ガスの排出量	新規	万t-CO2	5,149 万t-CO2	25年度	5,014	4,929	4,921	4,913	4,905	4,845万t- CO2	12年度	大臣官房政策課環境 政策室
73		有機農業の取組面積	継続	千ha	23.5千ha	29年度	29	31	33	35	38	63千ha	12年度	大臣官房政策課環境 政策室 生産局 農業環境対策課
74		単位面積(1ha)当たりの堆肥の施用量	新規	トン	0.60トン	30年度	0.64	0.67	0.71	0.75	0.79	1.05トン	12年度	生産局 農業環境対策課
75		施設園芸におけるプラスチック排出量に対する 再生処理量	新規	%	72.5%	28年度	74	75	76	77	78	80%	8年度	生産局 園芸作物課
76		生分解性マルチの年間利用量	新規	トン	3,400トン	30年度	3,400	3,600	3,900	4,200	4600	4,600トン	5年度	生産局 農業環境対策課
77		環境に配慮した商品やサービスを選択すること を心掛けている消費者の割合	新規	%	59.3%	30年度	65.0	71.0	77.0	84.0	92.0	100%	7年度	大臣官房政策課環境 政策室

整理 番号	政策分野名	新政策評価体系 における測定指標	新規・継続別	単位	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値					目標値		測定指標の 担当部局・課
							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目 標 値	目 標 年 度	
3. 農村の振興に関する施策														
78	⑬地域資源を活用 した所得と雇用機会 の確保	中山間地域の特色を活かした営農と所得の確保 に取り組む地区のうち、新たに事業目標を達成 した地区数	新規	地区	0地区	元年度	60	100	140	280	320	350地区	7年度	農村振興局 地域振興課
79		地域資源を活用し、所得と雇用機会を創出する 取組を実施する地域のうち、新たに事業目標を 達成した地域数	新規	地域	0地域	元年度	5	10	15	20	25	30	7年度	農村振興局 農村計画課
80		グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数及 び訪日外国人旅行者数のうち農山漁村体験等 を行った人数	継続	万人/年	1,212万人/ 年	30年度	1,290	1,340	1,390	1,440	1,490	1,540万人/ 年	7年度	農村振興局 都市農村交流課
81		ジビエ利用量	新規	トン	調査中 (9月末公表予定)	元年度	(9月末公表により 設定)	(9月末公表により 設定)	(9月末公表により 設定)	(9月末公表により 設定)	(9月末公表により 設定)	4000トン	7年度	農村振興局 鳥獣対策・農村環境課
82		農福連携に新たに取り組む主体数	新規	件	0件	元年度	500	1,050	1,650	2,320	3,000	3,000件	6年度	農村振興局 都市農村交流課
83		農村産業法を活用した産業の立地・導入に向 け、新たに市町村との調整を了した企業数	新規	社	0社	元年度	10	20	30	40	50	60社	7年度	農村振興局 農村計画課
84		農業水利施設を活用した小水力等発電電力量 のかんがい排水に用いる電力量に占める割合	継続	%	約20%	27年度	30	－	－	－	－	30%以上	2年度	農村振興局 地域整備課
85		再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁 業の発展を図る取組を行う地区の再生可能エ ネルギー電気・熱にかかる経済規模	継続	億円	296.6億円	30年度	420	480	540	600	－	600億円	5年度	食料産業局 バイオマス循環資源課
86	⑭農村に人が住み 続けるための条件 整備	年間販売額1億円以上の通年営業の直売所数	継続	件	3,000件	30年度	6,000	－	－	－	－	6,000件	2年度	食料産業局 産業連携課
87		都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づ き貸借された農地面積	新規	ha	30ha	元年度	75	120	165	210	255	255ha	6年度	農村振興局 都市農村交流課
88		農業生産活動等の体制整備に取り組む集落協 定のうち、新たに集落戦略を策定した協定の割 合	新規	%	0件	元年度	－	－	60	80	100	100%	6年度	農村振興局 地域振興課
89		地域活性化対策において、新たに地域の将来 を構想する計画等を策定した地区数	新規	地区	0件	元年度	15	30	45	60	75	90地区	7年度	農村振興局 農村計画課
90		多面的機能支払交付金における持続的な地域 共同活動のための農業者以外の多様な人材の 参画率	継続	%	27.4%	26年度	40	－	－	－	－	40%	2年度	農村振興局 農地資源課
91		多面的機能支払交付金における持続的な広域 体制の下での地域共同活動により保全管理さ れる農地面積の割合	継続	%	35.0%	26年度	50	－	－	－	－	50%	2年度	農村振興局 農地資源課
92		中山間地域等直接支払交付金の第5期対策期 間(R2～R6)において減少が防止される中山間 地域等の農用地の面積	継続	万ha/年	7.5万ha/年	30年度	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5万ha/年	6年度	農村振興局 地域振興課
93		環境保全型農業直接支払交付金の取組を通じ た温室効果ガス削減量	新規	万t-CO2	14万 tCO2/年	30年度	14	14	14	14	14	14万 tCO2/年	6年度	生産局 農業環境対策課
94	⑮農村を支える新 たな動きや活力の 創出	地域活性化対策において、新たに農山漁村で 暮らす人々が引き続き住み続けるための取組 の目標を達成した地域数	新規	地区	0地区	元年度	10	20	30	40	50	60地区	7年度	農村振興局 農村計画課
95		鳥獣被害対策実施隊の隊員数	新規	人	37,279人	30年度	39,100	40,000	41,000	41,900	42,900	43,800人	7年度	農村振興局 鳥獣対策・農村環境課
96		農業生産活動等の体制整備に取り組む集落協 定のうち、新たに集落戦略を策定した協定の割 合(再掲)	新規	%	0%	元年度	－	－	60	80	100	100%	6年度	農村振興局 地域振興課
97		地域活性化対策において、新たに農山漁村の 関係人口の拡大に資する取組を実施した地域 数	新規	地域	0地域	元年度	10	20	30	40	50	60地域	7年度	農村振興局 農村計画課
98		地域活性化対策における地域課題の解決に取 り組む地域のうち、新たに外部人材を活用した 地域数	新規	地域	0地域	元年度	5	10	15	20	25	30地域	7年度	農村振興局 農村計画課
99		半農半X、二拠点居住などの多様なライフス タイルに係る指標(令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	農村振興局 農村計画課
100		指定棚田地域振興計画を策定した地域数	新規	地域	0地域	元年度	60	80	90	100	100	100地域	6年度	農村振興局 地域振興課
101		新たに景観農業振興地域整備計画又は歴史 的風致維持向上計画(農村景観等農村の風致 を計画に中に位置付けたものに限る。)を策定 した市町村数	新規	市町村	47市町村	30年度	54	59	64	69	74	75市町村	7年度	農村振興局 農村計画課
102	農業農村の多面的機能に関する認知度	新規	%	48.9%	元年度	50	52	54	56	58	60%	7年度	農村振興局 農村計画課	

整理 番号	政策分野名	新政策評価体系 における測定指標	新規・継続別	単位	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値					目標値		測定指標の 担当部局・課
							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
							目標年度							
4. 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応に関する施策														
103	⑯東日本大震災か らの復旧・復興	津波被災地域における営農再開が可能となる 農地面積	新規	ha	18,390ha	元年度	18,680	－	－	－	－	18,680ha	2年度	農村振興局 防災課
104		検査により放射性物質濃度が基準値を超過した 農畜産物の割合	新規	%	0%	30年度	0.0001% 以下	0.0001% 以下	0.0001% 以下	0.0001% 以下	0.0001% 以下	0.0001% 以下	7年度	生産局 総務課 生産推進室
105		原子力被災12市町村の営農再開面積	新規	ha	5,038ha	30年度	P	P	P	P	P	P	12年度	大臣官房 地方課対室
106		大都市圏への福島県産の主要青果物の供給 量	新規	トン	38,721トン	23年度	45,000	P	P	P	P	45,000トン	2年度	大臣官房 地方課対室
107	⑰大規模自然災害 への備え	農業保険の加入率(園芸施設共済)	新規	%	55%	30年度	70	80	－	－	－	80%	3年度	経営局 保険監理官
108		総合評価方式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	大臣官房 地方課対室 農林水産技術会議事 務局
109		ため池等の整備により湛水被害等が防止され る農地及び周辺地域の面積(再掲)	継続	万ha	0ha	27年度	約34	－	－	－	－	約34万ha	2年度	農村振興局 防災課
110		食品産業事業者における事業継続計画(BC P)の策定に係る指標(令和3年度に設定)	新規	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	食料産業局 食品流通課
111		政府備蓄米の備蓄水準	新規	万トン	91万トン	30年度	100万トン 程度	100万トン 程度	100万トン 程度	100万トン 程度	100万トン 程度	100万トン程度	各年度	政策統括官付 農産企画課
112	⑱大規模自然災害 からの復旧	総合評価方式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	大臣官房 地方課対室